

## 長野市長選挙への立候補を予定するみなさんへの公開質問状

信州・生活者ネットワークながの

代表 丸山 香里

私たち「信州・生活者ネットワークながの」は、子ども、障がい者、高齢者を取り巻く問題などについて調査研究し、市民の声を議会に直接届けつつ、得られた情報を広く公開、活用してまちづくり活動を行っています。また、暮らしに関わるさまざまな問題について理解を深めながら、学習の機会をつくり、情報共有に努め、市民とつながる団体です。

今月末に予定される長野市長選挙へ立候補を予定しているみなさんに、子どもを取り巻く課題についての質問の回答をお寄せいただきたくお願い申し上げます。お忙しい中大変恐縮ですが、10月15日（金）までにメールでご返答をお願いいたします。ご回答いただいた内容は、市民に広く公開させていただきます。

事務局：山岸 綾子

## 質問 1

---

長野県の調査によると、子育て家庭の約 1 割が生活困窮家庭です。そのうちの 7 割の家庭ではお金がないために食料を、9 割の家庭では衣料を買えなかった事があると答えました。また、金銭的な理由で科学館、美術館、映画館に行く体験を子どもにさせることができないと答えた困窮家庭は 3 割に上ります。そして、全体の半数の家庭が、教育費の負担が大きいことが子育てを大変にしていると答えました。子育て家庭の支援や、教育の充実を掲げていらっしゃいます。調査の実態を踏まえた時、どのような具体的な対策を考えますか。

---

### 土屋龍一郎氏

---

私が各地区を回りお話をお聞きしている中で、子育てをしている生活困窮家庭は予備軍を含めるとかなり多いのではないかという感触を得ています。

また、市の子ども未来部で子どもの生活状況に関する実態調査を行っているとお聞きしておりますので、これを踏まえて政策は立てなければいけないと考えていますが、私の政策の中にある学校区ごとの子ども食堂はある程度の支援になると考えています。

---

### 荻原健司氏

---

育児の悩み、発達、貧困、教育など、子どもに関する相談が必要な家庭の為に「子育て総合支援センター」を開設します。

新たに「子ども総合支援」の組織・団体の設立を支援し、その組織が児童館等の運営を行うとともに、「子ども食堂」、「フードバンク」等の活動とも連携し、総合的に子ども支援を行います。家庭の経済状況に影響されず、子どもが可能性を十分に伸ばせるよう、貧困世帯の子どもの学習支援を一層充実させます。

---

## 質問2

---

生活困窮家庭の子どもほど、保護者が感じる以上に自分の健康状態を良くないと感じています。孤立を感じ、学校に行きたくない・やめたいと思うほど悩んだ子どもの割合も高いです。子どもたちを取り巻く環境は大変厳しくなっており、それらが子どもの心身に大きな影響を及ぼしています。地域で子どもの育ちを支えていくために、子どもの最善の利益が図られるまちの実現にむけて、「子どもの権利条例」を制定する自治体が増えています。長野市にはどんな「子どもの権利条例」が必要だと考えますか。

---

### 土屋龍一郎氏

---

---

### 萩原健司氏

---

子どもの権利条例を規定している自治体は、全国 50 ほどあり、県内では県や松本市がすでに制定しています。

私の政策に「子育てしやすいまちへ ～すべては子供たちのために～」で個別政策を掲げています。

これに関連して、条例の制定は必要だと考えています。

また条例を作るにあたり、子どもを救済するための擁護委員会など、実際に動けるところを作る必要もあると思いますので、これらについての規定も必要ではないかと思えます。

私は、4 人の子どもを育てている親の一人として、子どもの権利を守ることはとても大切なことと認識しており、長野市を「子どもたちの夢を応援するまち」にすることを政策の大きな柱としています。

「子どもの権利条例」を制定する場合は、「子どもの権利条約」で定められている 4 つの権利（生存、発達、保護、参加）が守られるようにすることに加え、子どもを守るという私の重要政策が活かされる条例とすることが必要と考えます。

質問3

現在、長野市では、少子化対策として、民間事業者と連携し、社員や顧客の結婚機運を高める取り組み（夢先ゴールドパートナー）をしています。これは、セクシャルハラスメント、マリッジハラスメントなどの人権侵害につながりかねません。この事業についての考えを聞かせてください。

土屋龍一郎氏

長野市が取り組んでいる夢先ゴールドパートナーに限らず行政が行うもので、何らかのハラスメントを引き起こす可能性があるとすれば調査をしたうえで、実施について検討し、見直す必要があると考えています。

荻原健司氏

人権侵害につながりかねないのご懸念については受け止めさせていただきました。

一方で、この事業は、独身のお子さんを持つ高齢のご両親からのご心配の声を受け始められたものとお聞きしており、必要性和されている方もいらっしゃることも事実かと思えます。

このため、私が市長となりましたら、ご懸念の点を踏まえ効果・問題点などの確認を行い、人権侵害・ハラスメントにならないような必要な対応をとりたいと考えております。